

学校における業務改革プラン

(業務量管理・健康確保措置実施計画)



令和7年12月
静岡県教育委員会

目 次

はじめに	1
I プランの概要	2
1 プランの趣旨	
2 プランの期間	
II 学校の業務改革に関する動向	3
1 県立学校における教育職員の勤務状況（令和6年度）	
2 プランの指標の成果と課題のまとめ	
3 小中学校における教員の時間外在校等時間の状況（参考）	
III プランにおける目標	7
1 目標指標	
2 活動指標	
IV 業務改革の取組	8
1 人的資源の配置・活用	
2 業務量の削減	
3 業務の効率化	
4 地域・家庭、関係機関等との連携・協働	
5 健康及び福祉の確保に関する措置	
V プランの進捗管理	12
1 概要	
2 プランの進捗管理の流れ	
3 評価の実施方法	

はじめに

静岡県教育委員会では、こどもの成長を支える教職員が健康でいきいきとやりがいを持ち、教育の質を高めていくことができる勤務環境の実現を目指して、平成31年2月に「学校における業務改革プラン」（以下「プラン」という。）を策定（令和4年3月改定）し、学校、県及び市町教育委員会が一体となって、学校における業務改革に取り組んできました。

この間、情報化やグローバル化の進展や、A I、ビッグデータなどの先端技術の発展により社会のあり方が劇的に変動し、こどもや学校を取り巻く環境も、より複雑化・多様化しています。そうした中で、こどもが予測困難な未来社会を自立的に生き、そこに、社会の形成者として参加できるよう、学校教育の改善・充実が求められています。

また、G I G Aスクール構想の進展や生成A Iの台頭のほか、不登校を始めとした教育課題の増加など、対応しなければならない多岐に渡る様々な課題が新たに発生し、教職員に求められる業務等は、質が変化し、量も増大しています。

実際、時間外在校等時間は、全校種において減少傾向にあるものの、例えば、高校において時間外在校等時間が月45時間を超える教員が3割以上いるなど、心身の負担の増加やこどもと向き合う時間の減少はもとより、教育活動の質の低下や教職そのものへの魅力の低下など、様々な課題の蓄積が懸念されています。

そのため、これまで学校が果たしてきた役割を踏まえつつ、教職員のウェルビーイングを追求し、業務の削減・精選を図るとともに、授業やその準備に集中できる時間や自らの専門性を高めるための時間を確保できるよう環境を整備するなど、学校における働き方改革を加速度的に進めていく必要があります。

教職員一人一人が心身共に健康で、心にゆとりを持ち、公私ともに充実した時間を過ごすことで、自身の人間性や創造性を磨き、その結果、質の高い教育の実現につながります。

学校における業務改革の主人公である一人一人の教職員と組織としての学校、それを支援する教育委員会が一丸となり、地域・家庭、関係機関等とも連携・協働しながら、「児童生徒のため」「教職員自身のため」になる働き方や就業環境について考えていきましょう。

I プランの概要

1 プランの趣旨

教育職員の業務が長時間に及ぶ状況が未だ課題となっており、教育職員の勤務状況を改善し、健康な状態で、自らが学ぶ時間を確保しながら、専門性を最大限に発揮して、活き活きと児童生徒等への教育に邁進できるようにすることにより、教育職員の働きやすさと働きがいとを両立し、学習指導要領等において目指している理念の実現に向けてよりよい教育を行うため、学校における働き方改革が急務となっています。

国は、令和7年6月に公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法等の一部を改正する法律（以下「給特法等一部改正法」という。）を公布しました。これにより、教育職員の服務を監督する教育委員会には、文部科学大臣が定める指針に即して、服務を監督する教育職員の業務の量の適切な管理その他健康及び福祉の確保を図るために講ずべき措置の実施に関する計画（以下「業務量管理・健康確保措置実施計画」という。）を定めることが義務付けられました。本県では令和7年の改定に合わせてプランを業務量管理・健康確保措置実施計画として位置付け、プランの対象を県立学校の教職員としています。

なお、給特法等一部改正法においては、県教育委員会は、市町教育委員会に対し、業務量管理・健康確保措置実施計画の策定及びその円滑かつ確実な実施に関し必要な指導、助言その他の援助を行うよう努めることとされています。その趣旨も踏まえ、プランでは、参考として市町立学校に関する数値等も記載しています。

また、県教育委員会は、プランに基づき、県立学校における業務改革の取組を推進するとともに、市町立学校に勤務する県費負担教職員の任命権者として、市町立学校における業務改革に向けた取組を支援します。市町教育委員会においては、プランを参考に県教育委員会と連携・協力しながら、所管の学校における業務改革の推進をお願いします。

プランでは、学校における業務改革の推進に向け、取組を次の5つに分類し、総合的に対策を講じていくこととします。

- 1 人的資源の配置・活用
- 2 業務量の削減
- 3 業務の効率化
- 4 地域・家庭、関係機関等との連携・協働
- 5 健康及び福祉の確保に関する措置

学校においては、プランを踏まえた業務改善目標を設定し、校長のリーダーシップの下、組織的改善を進めるとともに、個々の教職員も業務改善に取り組んでいくものとします。その際、特定の教職員に過度な負担がかからないよう配慮する必要があります。

2 プランの期間

「静岡県総合計画」、「静岡県教育大綱」及び「静岡県教育振興基本計画」との整合を図り、令和8年度から令和10年度までの3年間を新たな期間としてプランを改定し、引き続き取組を推進していきます。

Ⅱ 学校の業務改革に関する動向

1 県立学校における教育職員の勤務状況（令和6年度）

本県の県立学校において時間外在校等時間の実績がある教育職員の割合は、令和6年度83.5%で、令和元年度の80.7%から増加しています。

また、月当たり平均時間外在校等時間が80時間超の教育職員の割合は、令和6年度5.7%で、令和元年度の5.9%から微減となっていますが、特に、高校全日制での割合が9.8%と多くなっており、その主な業務内容は、部活動指導の割合が最も高く、学習指導等教科業務が続いています。高校中等部でも部活動指導が最も高く、次いで分掌業務となっています。

高校の教育職員について年代別に見ると、20代の平均時間外在校等時間が最も多く、30代は減少するものの、40代から50代にかけて再び増加する傾向が見られます。

さらに、高校の学校規模別にみると、教職員数が30人以下と少ない学校では平均時間外在校等時間が最も多く、100人超の学校が最も少なくなっています。

＜月当たりの平均時間外在校等時間毎の教育職員の割合＞（単位：%）

区分		高校 (全日)	高校 (定通)	高校 (中等部)	特支 (本校)	特支 (分校)	全体	(参考) 令和元年度
時間外在校等時間 なし		17.6	28.5	10.4	13.8	8.5	16.5	19.3
時間 外 在 校 等 時 間	45時間以下	50.2	66.7	52.9	80.9	87.5	62.8	60.5
	45時間超 80時間以下	22.4	4.3	28.4	5.2	4.0	15.0	14.3
	80時間超	9.8	0.5	8.3	0.1	0.0	5.7	5.9
	計	82.4	71.5	89.6	86.2	91.5	83.5	80.7

【凡例】全日：全日制、定通：定時制・通信制、特支：特別支援学校

＜月当たりの平均時間外在校等時間が80時間超の教育職員の割合と主な業務内容＞（単位：%）

校種	割合	時間外在校等時間の主な業務内容 (左から割合の高い順)
高校（全日）	9.8	部活動指導、学習指導等教科業務、分掌業務、生徒指導・担任業務
高校（定通）	0.5	分掌業務、生徒指導・担任業務、学習指導、部活動指導
高校（中等部）	8.3	部活動指導、分掌業務、学習指導等教科業務、生徒指導・担任業務
特支（本校）	0.1	学習指導等教科業務、生徒指導・担任業務、分掌業務

＜高校教育職員の年代別の月当たりの平均時間外在校等時間＞ (単位：時間)

20代	30代	40代	50代	60代
49.4	32.1	34.4	36.2	29.1

＜高校教育職員の学校規模別の月当たりの平均時間外在校等時間＞ (単位：時間(％))

区分		教職員数	30人以下	50人以下	70人以下	100人以下	100人超
時間外在校等時間			38.7	31.4	33.0	33.8	27.4
業務内容	部活動指導		14.7(38.0)	13.7(43.6)	15.2(46.1)	14.0(41.4)	11.1(40.5)
	学習指導等教科業務		8.2(21.2)	6.3(20.1)	7.9(23.9)	9.4(27.8)	6.3(23.0)
	分掌業務		7.6(19.6)	4.8(15.3)	4.3(13.0)	4.1(12.1)	3.7(13.5)
	生徒指導・担任業務		4.0(10.3)	3.5(11.1)	3.0(9.1)	3.3(9.8)	2.8(10.2)
	その他		4.2(10.9)	3.1(9.9)	2.6(7.9)	3.0(8.9)	3.5(12.8)

2 プランの指標の成果と課題のまとめ（詳細は6ページを参照）

区分	指標	基準値と実績値との比較
成果	時間外在校等時間が月当たり45時間を超える教員の割合	高校を除き基準値と比べて減少
	時間外在校等時間が月当たり80時間を超える教員の割合	小中学校では基準値と比べて減少 高校では令和5年度以降緩やかに減少傾向
	年次有給休暇の年間平均取得日数	全校種で基準値と比べて増加
	I C Tを有効活用した授業改善や校務の効率化に取り組んだ学校の割合	全校種で基準値と比べて増加
課題	校務の整理・削減や業務改善に関する提案を行った教員の割合	全校種で基準値と比べてほぼ横ばい
	自身の仕事にやりがいを感じている教員の割合	全校種で基準値と比べて減少傾向
	精神疾患による30日以上の特例休暇及び休職者の在職者比率	全校種で基準値と比べて増加

3 小中学校における教員の時間外在校等時間の状況（参考）

本県の小中学校において、時間外在校等時間が長時間に及ぶ教員の割合は縮減傾向にあります。

特に、新型コロナウイルス感染症による休校等の影響があった令和2年度と比べても少ない数値となっており、学校現場における働き方改革の効果が現れていると考えられます。

＜小中学校教員の月当たりの時間外在校等時間が45、80時間超の者の割合＞

区分	基準値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	実績値 (R6)
時間外在校等時間が月当たり45時間を超える教員の割合	小 34.2% 中 47.4%	小 40.5% 中 59.2%	小 35.2% 中 50.7%	小 29.2% 中 45.4%	小 27.6% 中 44.0%
時間外在校等時間が月当たり80時間を超える教員の割合	小 3.4% 中 14.9%	小 5.4% 中 19.5%	小 3.3% 中 14.4%	小 2.8% 中 12.0%	小 2.5% 中 10.7%

＜プラン目標指標、KPI、活動指標のまとめ＞

目標指標	基準値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R7)
自身の仕事にやりがいを感じている教員の割合	小 96.2% 中 95.9% 高 88.9% 特 96.4%	小 97.0% 中 94.3% 高 86.8% 特 94.5%	小 93.8% 中 91.6% 高 86.1% 特 94.2%	小 94.4% 中 93.2% 高 86.5% 特 94.0%	小 93.6% 中 90.8% 高 87.0% 特 93.8%	100%
「児童生徒と向き合う時間」や「指導準備時間」が増えていると感じている教員の割合	小 54.0% 中 59.7% 高 55.8% 特 59.8%	小 54.0% 中 55.1% 高 53.5% 特 61.0%	小 53.1% 中 54.8% 高 58.0% 特 61.1%	小 51.8% 中 51.3% 高 51.8% 特 64.9%	小 56.5% 中 56.6% 高 56.8% 特 62.3%	100%
精神疾患による30日以上の特例休暇及び休職者の在職者比率	小 0.94% 中 0.68% 高 0.76% 特 0.97%	小 0.92% 中 0.71% 高 0.77% 特 1.69%	小 0.92% 中 0.68% 高 0.83% 特 2.33%	小 1.03% 中 1.10% 高 1.14% 特 2.37%	小 1.40% 中 1.11% 高 1.14% 特 1.94%	0.8%以下

K P I ※1	基準値 (R2) (R1) ※2	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R7)
時間外在校等時間が月当たり45時間を超える教員の割合※2	小 46.0% 中 63.4% 高 27.5% 特 6.6%	小 40.5% 中 59.2% 高 31.1% 特 7.4%	小 35.2% 中 50.7% 高 34.2% 特 6.6%	小 29.2% 中 45.4% 高 33.6% 特 5.3%	小 27.6% 中 44.0% 高 32.3% 特 5.4%	0%
年次有給休暇の年間平均取得日数	小中 9.8日 高 10.9日 特 13.7日	小中 14.3日 高 11.5日 特 16.2日	小中 14.8日 高 11.9日 特 15.7日	小中 17.3日 高 13.4日 特 18.0日	小中 16.7日 高 13.6日 特 16.5日	16日

※1 K P I とはKey Performance Indicatorの略で目標達成に向けた具体施策の進捗・効果を測る数値目標

※2 基準値は令和元年度の実績値(令和2年度は新型コロナウイルス感染症による一斉休校等の影響による特殊性を考慮)

活動指標	基準値 (R2) (R1) ※3	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R7)
時間外在校等時間が月当たり80時間を超える教員の割合※3	小 5.7% 中 26.1% 高 9.0% 特 0.07%	小 5.4% 中 19.5% 高 10.2% 特 0.09%	小 3.3% 中 14.4% 高 11.9% 特 0.04%	小 2.8% 中 12.0% 高 11.4% 特 0.01%	小 2.5% 中 10.7% 高 10.0% 特 0.12%	0%
多忙化解消に向けた研究成果を活用した学校の割合(校務分類整理表に基づく校務の削減等)	小 92.1% 中 88.8% 高 60.8% 特 89.2%	小 88.1% 中 87.0% 高 77.3% 特 86.8%	小 83.0% 中 81.9% 高 85.5% 特 73.7%	小 92.8% 中 95.2% 高 90.8% 特 79.5%	小 93.3% 中 95.2% 高 91.7% 特 45.0%	100%
校務の分類・整理及び見直しにおいて、I C Tを有効活用した授業改善や校務の効率化に取り組んだ学校の割合	小 87.1% 中 87.1% 高 89.2% 特 75.7%	小 96.2% 中 92.3% 高 90.0% 特 73.7%	小 93.9% 中 97.6% 高 90.9% 特 86.8%	小 94.4% 中 95.2% 高 89.9% 特 74.4%	小 93.6% 中 92.1% 高 94.5% 特 82.5%	100%
校務の整理・削減や業務改善に関する提案を行った教員の割合	小 50.4% 中 51.2% 高 49.3% 特 53.1%	小 54.7% 中 52.8% 高 52.3% 特 51.8%	小 49.3% 中 51.2% 高 51.9% 特 51.3%	小 48.0% 中 50.7% 高 52.3% 特 50.0%	小 52.1% 中 47.9% 高 52.1% 特 52.4%	100%
スクールカウンセラー配置人数※4	小中 131人 高 24人	小中 137人 高 25人	小中 142人 高 35人	小中 144人 高 37人	小中 147人 高 48人	小中 169人 高 30人

※3 基準値は令和元年度の実績値(令和2年度は新型コロナウイルス感染症による一斉休校等の影響による特殊性を考慮)

※4 「スクールカウンセラー配置人数」は県教育委員会の取組を評価するための活動指標

Ⅲ プランにおける目標

1 目標指標

プランの最終年度である令和10年度に目指す姿は次のとおりとします。

目標指標	目標値(R10)	現状値(R6)
自身の仕事に働きがいを感じている教員の割合	100%	小 93.6% 中 90.8% 高 87.0% 特 93.8%
児童生徒と向き合える「授業」の時間は楽しいと感じている教員の割合	100%	小 94.7% 中 96.5% 高 93.3% 特 96.4%
時間外在校等時間が月当たり45時間を超える教員の割合	0%	小 27.6% 中 44.0% 高 32.3% 特 5.4%
1年間における教員の時間外在校等時間の1箇月平均時間	30時間以下	小 ー 時間 中 ー 時間 ^{注1} 高 35.1時間 特 18.8時間
精神疾患による30日以上の特例休暇及び休職者の在職者比率	1.1%以下	小 1.40% 中 1.11% 高 1.14% 特 1.94%
年次有給休暇の年間平均取得日数	16日	小中 16.7日 高 13.6日 特 16.5日

注1：令和8年5月頃公表予定

2 活動指標

プランの目指す姿の実現に向けて、「Ⅳ 業務改革の取組」を積極的・計画的に実施するため、次のとおり活動指標を設定し、進捗管理を行います。

業務改革の取組	活動指標	目標値(R10)	現状値(R6)
1 人的資源の配置・活用	教職員人材バンクの登録者数	2,000人	1,559人
2 業務量の削減	学校行事、職員会議、校内研修等の精選・見直しに取り組んだ学校の割合	100%	小 95.0% 中 95.8% 高 84.4% 特 87.5%
	クラウドを活用した県教育委員会等が行う調査の割合	30%	7.4%
3 業務の効率化	校務分掌、部活動等の統廃合による校務の整理に取り組んだ学校の割合	100%	小 41.8% 中 55.2% 高 63.3% 特 32.5%
	I C Tを有効活用した授業改善や校務の効率化に取り組んだ学校の割合	100%	小 93.6% 中 92.1% 高 94.5% 特 82.5%
4 地域・家庭、関係機関等との連携・協働	コミュニティスクールの機能を発揮・強化している学校の割合	100%	小 77.3% 中 73.9% 高 61.5% 特 77.5%
	静岡県部活動ガイドラインを踏まえた学校の活動方針に沿った運動部活動の実施率	100%	中 99.4% 高 97.2% 特 96.6%
	中学校における休日の部活動の地域展開等に着手した市町数	33市町	24市町
5 健康及び福祉の確保に関する措置	完全退庁時刻を20時以前に設定する県立学校の割合(定時制を除く)	100%	54.7%
	ストレスチェック受検率	100%	96.6%

IV 業務改革の取組

凡例 ◎:主体的に取り組む対象 ○:取り組む対象 【学校】:主に学校の取組

1 人的資源の配置・活用

ア 教職員定数等の改善	教委	学校
	◎	
<ul style="list-style-type: none"> ・教職員定数の改善等の必要な条件整備に係る国への働きかけ ・中学校における「静岡式35人学級編制」の継続実施 ・産休・育休等の代替職員を含め正規職員の計画的な配置 		
イ 支援スタッフの充実	教委	学校
	◎	○
<p>◆全校種</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の配置 ・部活動指導員の配置及び部活動支援のための外部指導者の活用 ・教員未充足の解消のための教職員人材バンクの活用 ・スクールロイヤーの活用 ・能力・適正を重視した校内人事配置【学校】 ・地域、保護者及び同窓会等との連携による外部人材の確保【学校】 ・学校看護師や外部医療関係者等の専門性を活かしたチーム体制の構築【学校】 <p>◆県立学校</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高等学校における教育活動支援のための再任用ハーフ教員の配置 ・高等学校における放課後学習指導等における退職教員・大学生等の学習等支援員としての活用 ・高等学校における学校支援心理アドバイザーの巡回派遣 ・特別支援学校における就労促進専門員の配置 ・特別支援学校における医療的ケア実施のための看護師の配置 <p>◆市町立小中学校</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小1スマイルサポーターの配置 ・スクール・サポート・スタッフの配置 ・各学校の状況に応じた非常勤講師等の弾力的な配置 ・特別な支援を必要とする児童生徒のための非常勤講師や支援員の配置 ・外国人児童生徒相談員、外国人児童生徒スーパーバイザー、日本語指導コーディネーターの配置 		

2 業務量の削減

ア 学校行事・業務の精選等	教委	学校
	◎	◎
<ul style="list-style-type: none"> ・勤務時間外における電話の自動音声での対応 ・1日及び1週間当たりの授業時数の平準化【学校】 ・学校行事の精選・統合【学校】 ・日課表の見直し【学校】 ・職務経験が少ない教育職員が担当する授業時数を抑制するとともに、他の教育職員からの助言その他の支援を得られやすい体制の整備【学校】 ・管理職のマネジメントによる業務量の平準化、時間外業務及び業務の持ち帰りの縮減に向けた取組の推進【学校】 		

イ 調査等の見直しと教員研修の活用	教委	学校
	◎	○
<ul style="list-style-type: none"> ・教育委員会が実施する調査等の見直し ・研修の精選と実施時期の見直し ・オンライン、E-ラーニング研修の充実 ・学校の業務改革に有効な研修の開催【学校】 		

3 業務の効率化

ア 総務事務集中化・事務職員の校務運営参画	教委	学校
	◎	◎
<ul style="list-style-type: none"> ・県立学校における総務事務の集中化 ・教員と事務職員との業務分担の見直しによる事務職員の校務運営への参画 ・チーム学校を意識した教職員同士や関係機関との連携体制の構築【学校】 ・小中学校における共同学校事務室の活用による教員支援体制の充実【学校】 		

イ 校務ＤＸ（ＩＣＴの活用）	教委	学校
	◎	◎
<ul style="list-style-type: none"> ・次世代校務支援システムの環境構築の検討 ・ＧＩＧＡスクール運営支援センターの運営、活用促進 ・ＩＣＴ活用力の向上を図るための教職員研修の実施 ・ＩＣＴ活用により有用な情報を掲載した教員支援ポータルサイトの運用 ・高校入学者選抜事務のデジタル化による負担軽減 ・特別支援教育におけるＡＩアシストツールの活用と他校種における展開の検討 ・ＮＥＳ端末モバイル化に伴う校内連絡や会議のペーパーレス化等の効率化【学校】 ・デジタル採点システムの活用による採点業務の効率化【学校】 ・生成ＡＩ等を利用した文書作成業務等の効率化【学校】 ・授業におけるＩＣＴ活用の推進【学校】 ・保護者等との連絡等にデジタルツールを活用【学校】 		

ウ 業務効率化の好事例の横展開	教委	学校
	◎	○
<ul style="list-style-type: none"> ・学校の業務改善に関する好事例等の普及 ・把握した時間外在校等時間の状況分析及びそれに基づく業務改革に向けた各取組の実施 ・小中学校における「学校経営における職と職務の再編」の推進 ・教職員個々の業務改善に係る取組と普及【学校】 		

4 地域・家庭、関係機関等との連携・協働

ア 学校運営協議会（コミュニティ・スクール）の導入・強化等	教委	学校
	◎	◎
<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティ・スクールの導入・強化 ・学校行事等におけるＰＴＡ等との連携・協力【学校】 ・学校経営計画書（学校経営書）に記載するプランの業務改革に関する取組の実施、評価、改善【学校】 ・地域、保護者及び同窓会等との連携による外部人材の確保【再掲】 		

イ 効率的な部活動の推進	教委	学校
	◎	◎
<ul style="list-style-type: none"> ・部活動指導員の配置及び部活動支援のための外部指導者の活用【再掲】 ・中体連や高体連、高文連等の各種団体と連携した部活動の改善の推進 ・部活動や地域のスポーツ教室等の指導者不足へ対応するための「スポーツ人材バンク」の充実及び活用促進 ・部活動顧問の指導力向上研修会の開催支援 ・中学校における休日の部活動の段階的な地域展開等に向けた検討 ・部活動ガイドラインに基づく効率的・効果的な部活動の推進【学校】 ・部活動の合同実施による新たな運営フレームの実施【学校】 ・部活動数の精選【学校】 ・部活動の複数指導体制による負担軽減【学校】 		

ウ 関係機関との連携	教委	学校
	◎	◎
<ul style="list-style-type: none"> ・知事部局等への学校の業務改善に関する取組の周知と協力依頼 ・プランの進捗状況や評価について総合教育会議に報告 ・学校・家庭・地域の連携・協働の推進【学校】 ・学校行事等におけるPTA等との連携・協力【学校】 ・地域の学校サポーターの募集と校内業務に対する支援の要請【学校】 ・生徒指導地区研究協議会における警察との連携【学校】 		

5 健康及び福祉の確保に関する措置

ア 時間外在校等時間の長時間化の是正	教委	学校
	◎	◎
<ul style="list-style-type: none"> ・客観的な在校等時間管理のための勤務時間管理システムの運用 ・学校現場の意見や実情を踏まえた学校種ごとの業務改善手法等の検討及び具体策の県内学校への情報発信 ・完全退庁時刻の設定による11時間を目安とする勤務間インターバル確保【学校】 ・勤務時間管理システム活用による勤務時間管理の実施と虚偽記録の防止【学校】 ・定時退勤日・定時退勤月間等の設定・拡充【学校】 ・学校職員衛生委員会の効果的な活用【学校】 		

イ 健康管理の実施	教委	学校
	◎	◎
<ul style="list-style-type: none"> ・「静岡県教育委員会事務局及び教育機関(県立学校を含む)に勤務する教職員の心の健康づくり計画」等に基づくキャリアステージ別研修等の実施 ・健康管理システムによる健康情報の効果的な活用 ・医師・保健師等の派遣による学校の健康づくりに関する取組の支援 ・ストレスチェックの実施 		

ウ 柔軟な働き方の環境整備	教委	学校
	◎	◎
<ul style="list-style-type: none"> ・時差勤務の試行やテレワークの導入に向けた研究 ・年次有給休暇の連続取得の促進【学校】 ・長期休業中の休暇取得促進【学校】 ・育児プランシートの活用による出産・育児関連休暇の周知と取得促進【学校】 ・家族の介護を申し出た職員等に対する、仕事と介護の両立支援制度等の周知等【学校】 		

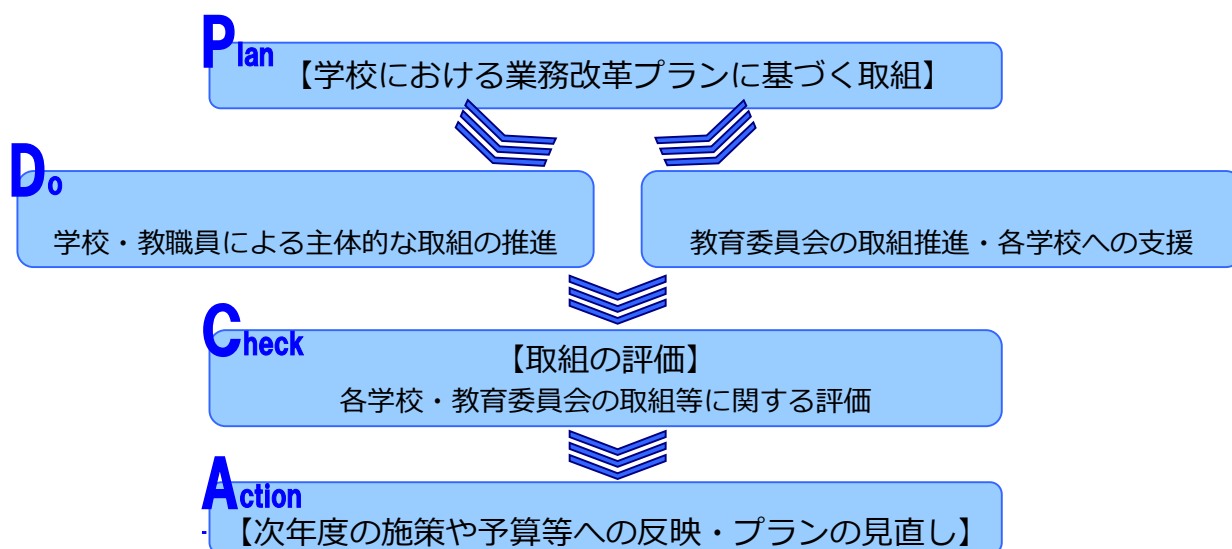
V プランの進捗管理

1 概要

学校の業務改革については、学校が主体的に取組を推進することと併せ、国・県教育委員会が行う働き方改革に必要な制度改革や教職員定数の改善等の条件整備が非常に重要です。

県教育委員会としては、学校の業務改革に関して必要な条件整備について、国に働きかけを行うことに加え、PDCAサイクルの考え方に基づくプランの進捗管理と学校の業務改革に関する条件整備等の研究を継続し、必要に応じてプランの見直しを行いながら、着実に取組を推進します。

2 プランの進捗管理の流れ



3 評価の実施方法

■評価の方法

教育振興基本計画の評価方法に準じて、目標指標・活動指標及び取組等の評価を実施します。評価の基礎となる「基準値」は原則として令和6年度の実績とします。

■進捗状況の把握方法

プランに記載のある取組状況等は、「学校対象調査」等で進捗状況を把握するものとし、既に所管課の調査で進捗状況等を把握している項目については、当該調査を使用します。

■評価の公表

進捗管理に使用する各種調査結果の公表後、評価に着手し、次年度の施策や予算等へ反映できるよう評価結果をホームページで公表します。

■進捗状況・評価の報告

進捗状況とその評価については、毎年度、総合教育会議に報告します。

学校における業務改革プラン
(業務量管理・健康確保措置実施計画)
策定・発行 令和7年12月

(事務局) 静岡県教育委員会 教育DX推進課
〒420-8601 静岡市葵区追手町9番6号
TEL 054-221-3391 FAX 054-221-3561
ホームページ <https://www.pref.shizuoka.jp/>